

## 2. 具体的な実施項目


### 方針1 「選択と集中」による効率的・効果的な行政の推進


#### (1) 事務事業の効率化

##### ①事務事業の見直しと施策の重点化

実施項目	行政評価システムの充実					担当部署	企画課
現 状	平成20年度から行政評価を実施しているが、事務事業の見直しや政策の重点化に活かしきれていない状況にある。また事業担当課においても行政評価の様式の記入方法や本来の目的が浸透していないため、適切な評価がされていない。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の対象となる事業の抽出方法の確立</li> <li>事業実施 → 評価 → 事業の見直し → 総合計画実施計画 → 予算への反映というサイクルの確立</li> </ul>						
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	行政評価説明会の開催 						
数値目標 (期待・効果)	行政評価を繰り返すことにより評価制度の精度を高め、その結果を外部に公表することにより職員の事務事業評価の認識を深めるとともに、評価→実施計画→予算編成を連動させることにより、事業のスリム化・重点化が期待できる。						

実施項目	総合計画基本計画における実施計画の機能強化					担当部署	企画課
現 状	実施計画は、総合計画基本計画において定めた施策を効果的に実施するための具体的な計画である。しかしながら、実施計画は毎年実施しているが、予算と連動したものとなっていない。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の結果を反映した実施計画の作成</li> <li>実施計画のヒアリングにおける事業の確立と予算の調整</li> </ul>						
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	行政評価を反映した実施計画の作成 						
数値目標 (期待・効果)	計画の取組み項目の実現に向け「選択と集中」すべき項目を明らかにし、さらに適宜ローリング作業を行い各事業の完成度を高める。						


実施項目	銚田市国民健康保険保健事業計画の策定及び保健事業実施体制の強化	担当部署	保険年金課		
現 状	保健事業として、被保険者の健康増進・疾病予防等の取組を継続してきたが、高齢化率の上昇等を踏まえ、中長期的な目標設定及び事業展開が求められる状況にある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銚田市国民健康保険保健事業に係る中長期的な目標設定及び計画策定</li> <li>・健康の保持増進のため、生活習慣改善を重視した保健事業の充実</li> <li>・レセプトデータを活用した医療費分析の実施及び積極的活用</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業実施体制の整備</li> <li>・銚田市国民健康保険保健事業計画の策定</li> <li>・国保中央会による「国保データベースシステム」稼働（H26年10月）</li> </ul> 				
数値目標	目標値：国保税収に対する保健事業費の割合：1%以上 （H24予算 <sup>※</sup> -70.25%）				
(期待・効果)	(増嵩する医療費等の抑制効果)				

実施項目	特定健康診査等事業（医療機関健診・脳ドック健診）の受診率向上対策	担当部署	保険年金課		
現 状	集団健診における計画的な受診体制の確立のほか、医療機関で行っている施設健診や脳ドック健診の受診勧奨を図るなど健診受診率向上に努めているが、目標値に達していない状況にある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満40歳到達者(特定健診受診開始年齢)を対象に、定期的な健診受診の重要性を啓発するとともに、医療機関健診無料受診券を配付し健診受診を促す。</li> <li>・医療機関無受診世帯を対象に、脳ドック健診受診勧奨及び自己負担の一部補助。</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業計画作成及び実施 (第2期特定健診等実施計画（H25～29）に基づき実施)				
					
数値目標	第2期特定健診等実施計画に定めている受診率目標値 H26：45.0% H27：50.0% H28：55.0% H29：60.0%				
(期待・効果)	(生涯にわたる生活の質の維持（QOL）及び向上)				


②事務事業の簡素化・効率化


実施項目	投票区の見直しについて			担当部署	選挙管理委員会
現 状	現在、選挙における投票区は、合併前の旧町村の投票区をそのまま引き継いだもので市内37カ所となっており、主に小学校や地区公民館等で実施している。しかしながら、選挙事務従事者等の確保も困難になってきており、地区ごとの有権者数や投票所までの距離などにも不均衡が生じている。				
実施内容	統合小学校の再編等を見据え、全ての投票区で規模適正化等の見直しを検討する他、選挙事務経費の削減を図る。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標 (期待・効果)	投票所経費の削減				

実施項目	補助金等の見直し			担当部署	総務課
現 状	補助金については、平成20年に補助金等審議会の最終答申が出され、提言に基づき、補助金適正化への取り組みを推進してきました。				
実施内容	平成20年の最終答申から5年を経過していることから、補助金の適正化を図るため再度検証等を行い、見直しの推進を図る。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標 (期待・効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の適正化</li> <li>補助金に係る透明性と公平性の確保</li> </ul>				

実施項目	アウトソーシングの推進	担当部署	水道課		
現 状	窓口業務においては、平成23年度より業務委託を実施。平成25年度からは施設の管理業務においても業務委託を開始する。				
実施内容	アウトソーシングをさらに活用し、事務事業の簡素化・効率化を進めることにより利用者の利便性の確保、経費の削減を図る。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事務事業の見直し・アウトソーシングの推進 				
数値目標 (期待・効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の簡素・効率化</li> <li>・管理運営費の削減</li> </ul>				

### ③公共事業の経済性・効率性の確保

実施項目	資源の再利用や処分費等の効率化	担当部署	道路建設課		
現 状	アスファルト再生合材、コンクリート再生砕石等の再生材利用を促進するとともに建設発生土の工事間流用を促進し、環境への配慮と処分費等の削減に努めている。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生材の利用促進</li> <li>・建設発生土等の利活用の促進</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
					
数値目標 (期待・効果)	工事費の削減				

実施項目	汚水処理の普及促進	担当部署	下水道課		
現 状	<p>生活排水による水質汚濁が進行しており、その対策として市街地及びその周辺地域を中心とした公共下水道事業、農村集落の農業集落排水事業、その他の地域の浄化槽設置事業を3つの柱として推進している。生活排水対策は、排出者の改善努力が必要であるが、現実には受益者負担金や使用料金、宅内配管工事費、維持管理、法定検査など自己負担が大きいことから、新築や改築に併せて改善する機会が多く、未だ単独浄化槽や未処理のまま放流している家庭も少なくない。</p>				
実施内容	<p>公共下水道事業と農業集落排水事業は、制度メリットを生かして戸別訪問や地区集会等で事業説明による接続依頼を行い接続率の向上に努める。また、合併浄化槽事業は、補助金メリットを活用して高度処理型浄化槽の普及に取り組むとともに、メンテナンスや法定検査受験の義務付けを指導する。また、接続率の向上により公共下水道、農業集落排水事業の各特別会計の健全な運営を目指す。</p>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<p>戸別訪問による接続推進、高度処理型浄化槽の普及と法定検査受験の向上</p> 				
数値目標 (期待・効果)	<p>汚水処理人口普及率42.5%（平成23年度末）⇒60%（平成30年度末）</p>				

(2) 財政運営の改善・効率化

①持続可能な財政構造の構築


実施項目	財政分析と公表		担当部署	財政課	
現 状	<p>持続可能な財政運営を行うため、的確な財政状況の分析を行い、「バランスシート及び行政コスト計算書」、「財政の状況」等を作成し、ホームページや広報紙などを通じて公表している。</p> <p>平成28年度より普通交付税が合併算定替の終了を受け、段階的に縮減されるなど財政状況は不透明で先の読みにくい状況が続くと予測される。</p>				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的財政見通しを作成するなど、市の財政状況を的確に把握し、今後の財政運営の指針となる分析を行う。</li> <li>・分析結果をより分かりやすい形式で公表する。</li> <li>・固定資産台帳の整備、複式簿記の導入など地方公会計の整備検討がされており、今後導入準備を進めることとする。</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	財政状況の分析				
	分析結果の公表				
	地方公会計システム導入に係る準備				
数値目標 (期待・効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な財政運営</li> <li>・財政の透明性の確保及び市民理解の向上</li> </ul>				


実施項目	財政健全化比率の適正維持		担当部署	財政課	
現 状	<p>地方交付税がリーマンショック以降の別枠加算により高水準で維持されるなどから、財政健全性の指標である実質公債費比率、将来負担比率は、低下傾向となっている。(平成24年度 実質公債費比率10.6%、将来負担費比率48%)</p> <p>なお、統合小学校建設など大規模な施設整備による市債の増加が見込まれ、合併算定替え終了に伴い標準財政規模も減少するなど、各指標の急激な悪化が想定される。</p>				
実施内容	<p>平成28年度以降、各指標の急激な上昇が見込まれることから、少なくとも平成20年度の財政健全化比率(実質公債費比率13.5%、将来負担費比率141%)の範囲を維持するように努める。</p> <p>※早期健全化基準(実質公債費比率25%、将来負担費比率350%)</p>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	財政健全化比率の適正維持				
数値目標 (期待・効果)	財政の健全性と弾力性の確保				

実施項目	使用料・手数料等の受益者負担の適正化	担当部署	(財政課) 各部各課		
現 状	受益と負担の適正化を図るため、使用料手数料について、全額免除方式から一部免除方式へ平成20年度に減免措置の見直し検討を行った。				
実施内容	各種サービスにおける使用料や手数料については、県内市町村等の状況を踏まえながら、維持管理等の経費についても転嫁するなど、3年又は5年ごとに定期的な見直しを実施する。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	調査・検討		改定の実施		
数値目標 (期待・効果)	住民負担の公平性の確保				

実施項目	基金の活用・充実	担当部署	財政課		
現 状	平成28年度より合併算定替の終了を受け、普通交付税が段階的に縮減されることが明示されており、計画的な財政運営を行うため、財調、減債、公共施設整備基金等への積立てを実施している。 また、今後増加が見込まれる子育て支援策に対処するため、子育て基金を造成した。				
実施内容	新市建設計画に掲げた統合小学校建設など大型事業が継続して実施予定であり、多額の財源不足が見込まれることから、可能な限り基金積立てを行うとともに、施設整備にあたっては、公共施設整備基金、財調基金の有効活用を図る。 なお、少なくとも合併特例期間の平成27年度までは、基金繰入金に依存しない財政運営に努める。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	基金の積立		基金の活用		
数値目標 (期待・効果)	堅実な財政運営				



実施項目	内部管理的経費の徹底した削減	担当部署	財政課		
現 状	平成21年度予算編成より既存経費の段階的な縮減の必要性から枠配分方式を導入し、経常経費2億円を削減した。				
実施内容	枠配分方式を継続するとともに、徹底した内部事務経費の削減に取り組む。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	内部管理的経費の徹底した削減 				
数値目標 (期待・効果)	内部事務経費のスリム化				

実施項目	繰出金の抑制	担当部署	財政課、特別会計、企業会計担当課		
現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計繰出金については、社会保障経費の伸びにより引き続き増加傾向にある。</li> <li>・農業集落排水事業及び公共下水道事業特別会計は、公債費に係る基準内繰出しが今後とも増加が見込まれるとともに、経営支援費に関する基準外繰出しも同様に増加する見込みである。</li> <li>・水道事業会計では、基準内繰出し（高料金対策分）の外、経営支援として基準外分に対しても助成している。</li> </ul>				
実施内容	今後、繰出基準外の繰出し部分については、内容を精査するとともに、費用の圧縮を図り、支出削減に努める。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	繰出金の内容精査 				
数値目標 (期待・効果)	堅実な財政運営				




実施項目	市税の徴収率向上の推進		担当部署	収納課	
現 状	滞納者に対する窓口での納税相談や指導の実施、自主納付場所拡大の推進、高額、悪質滞納者を中心とした財産調査を踏まえた、滞納整理を行っている。さらに、困難ケースについては、茨城租税債権管理機構に事案移管し滞納整理を強化した。しかし、滞納繰越分の整理不足、長期間に渡る分納誓約及び分納不履行などの影響により、収納率は徐々に向上していたものの、目標値までは達しない状況にある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規滞納者対策の推進。</li> <li>・現年度課税分の期限内納付の推進。（継続）</li> <li>・滞納繰越分の整理の強化。（継続）</li> <li>・口座振替やコンビニ納付利用による自主納付の推進。（継続）</li> <li>・茨城租税債権機構への職員派遣による課組織体制の強化。（継続）</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	対策の推進				
数値目標 (期待・効果)	平成30年度の市税全税（国保税除く）収納率目標値 現年度分98% (平成24年度における同収納率 96.4%)				


②市有財産の有効活用・売却



実施項目	未利用財産の活用と処分		担当部署	財政課	
現 状	未利用財産（普通財産）については、一般競争入札による売却や貸付を進め、活用及び処分を進めてきた。しかし狭量、不整形な土地で地理的条件等が劣っている等の事由により、利活用が進まない財産が多く、これらは長期保有となることから、除草清掃等の維持管理費用が負担となっている。				
実施内容	行政需要等勘案のうえ、未利用地活用方針を定め、利活用が見込まれない土地について、一般競争入札による売却、隣接地権者への売却打診を行う。 また新たな行政需要が見込まれる一段の土地については、進入路の確保など検討を進める。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標 (期待・効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>売却や貸付による収入確保</li> <li>維持管理経費の縮減</li> </ul>				


実施項目	小学校統合に伴い廃校となる学校の跡地利用計画の策定		担当部署	学校教育課	
現 状	学校施設は、地域住民にとっては学習・文化・スポーツなどに利用される公共施設となっています。 また、災害時には地域住民の指定避難所としての役割を果たしています。				
実施内容	学校統合跡地は、市民の共有財産であり、貴重な空間です。このため、跡地を地域の活性化のために活用していくのはもちろんのこと、市民福祉の向上を図るために活用できるよう利用計画を策定します。 また、市立小学校は災害時の指定避難所として位置付けられていることから、防災面の機能を考慮した計画を策定します。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標 (期待・効果)	学校の跡地利用計画を策定し、跡地の返却・売り払い・転用等を行うことで維持費等の経費節減を図る。				

③ 地方公営企業及び特別会計の健全化

実施項目	経営健全化計画の検討	担当部署	水道課
現 状	平成24年度末で配水管布設等の施設整備はほぼ完了したが、今後も安定した水道供給を行っていくため、施設の維持管理が必要となる。その財源を確保するために経営健全化計画が必要となっている。		
実施内容	企業として経済性を発揮し、自立性と経営の健全化を図る必要があることから、経営健全化計画策定の検討		
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経営健全化計画の策定の検討 		
数値目標 (期待・効果)	経営基盤の強化		

実施項目	汚水処理の普及促進（再掲）	担当部署	下水道課
現 状	生活排水による水質汚濁が進行しており、その対策として市街地及びその周辺地域を中心とした公共下水道事業、農村集落の農業集落排水事業、その他の地域の浄化槽設置事業を3つの柱として推進している。生活排水対策は、排出者の改善努力が必要であるが、現実には受益者負担金や使用料金、宅内配管工事費、維持管理、法定検査など自己負担が大きいことから、新築や改築に併せて改善するケースが多く、未だ単独浄化槽や未処理のまま放流している家庭も少なくない。		
実施内容	公共下水道事業と農業集落排水事業は、制度メリットを生かして戸別訪問や地区集会等で事業説明による接続依頼を行い接続率の向上に努める。また、合併浄化槽事業は、補助金メリットを活用して高度処理型浄化槽の普及に取り組むとともに、メンテナンスや法定検査受験の義務付けを指導する。また、接続率の向上により公共下水道、農業集落排水事業の各特別会計の健全な運営を目指す。		
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	戸別訪問による接続推進、高度処理型浄化槽の普及と法定検査受験の向上 		
数値目標 (期待・効果)	汚水処理人口普及率42.5%（平成23年度末）⇒60%（平成30年度）		


実施項目	水道料金等受益者負担の定期的な見直し	担当部署	水道課		
現 状	平成25年4月に水道事業を統合したが、水道料金はこれまでの3区域の料金体系となっており、料金の統一がされていない。 また、消費税率の改定も予定されていることから、適正な対応が必要。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金改定に向けた対応の検討</li> <li>・水道事業審議会への諮問等</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	料金改定に向けた対応  水道事業審議会への諮問 				
数値目標 (期待・効果)	受益と負担の公平確保 水道事業の経営の健全化				

実施項目	国民健康保険特別会計財政健全化対策	担当部署	保険年金課		
現 状	当市における国保財政は、被保険者に占める低所得者及び前期高齢者の割合が高いことから、税収の減や支出の増を財政安定化及び基盤安定等の繰入金により補っている状況である。 そのため、増嵩する医療費を賄うべく税収の確保や保健事業による医療費の削減に取り組んでいる。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者に対する納付相談を強化継続し、短期証・資格証交付者の削減に努める。</li> <li>・被保険者の費用負担軽減につながるジェネリック医薬品の普及促進に努める。</li> </ul>				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者に応じた納付相談の機会の確保</li> <li>・ジェネリック医薬品の利用率を高めるため差額通知の実施</li> </ul> 				
数値目標 (期待・効果)	国保特会単年度収支の安定化及び国保支払準備基金積立額の増 (安定した事業運営により、保険給付及び保健事業の充実を図る)				

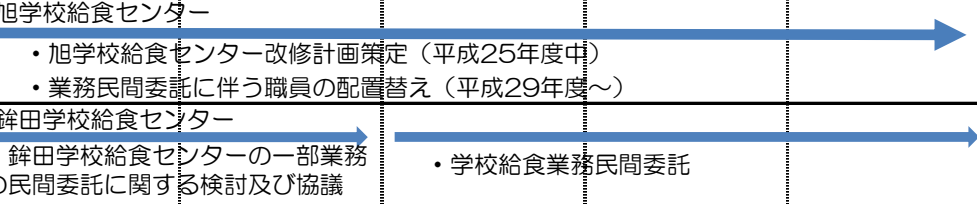
実施項目	介護保険特別会計の健全化		担当部署	介護保険課	
現 状	高齢者の増加に伴い要介護者の増加が見込まれ、その影響により介護サービスの利用量も増加傾向にある。利用量の増大は、給付費の急増につながり市費繰出金を増大させ財政を圧迫することとなっている。				
実施内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護予防を積極的に推進し、必要以上に介護サービスを利用せず高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。 ・介護予防事業の充実と推進 ・介護給付等費用の適正化事業推進				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	第5期計画  第6期介護保険事業計画策定	第6期計画	第6期計画	第6期計画	第7期計画
数値目標 (期待・効果)	出来る限り要介護状態にならないよう介護予防について啓発を進める。				

(3) 公共施設の効率的な設置・運営

① 公共施設の有効活用

実施項目	スポーツ施設の有効活用	担当部署	生涯学習課		
現 状	市内の体育施設は老朽化等により改修・修繕が必要となっており、施設の改修等に当たっては経費の削減を考慮し、計画的に改修工事等を行っている。また、災害時における避難場所等に指定されている施設も多いことから、改めて施設管理が重要となっている。				
実施内容	施設利用者の利便性の向上及び施設の安全性を重視し、計画的な改修等による施設管理を図っている。今後、施設改修により施設利用者等が増大するとともに、スポーツの振興、健康づくり及び体力の向上等が期待される。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	継続した体育施設の改修（修繕） 				
数値目標 (期待・効果)	体育施設の利用によるスポーツの振興、健康づくり及び体力の向上				

② 公共施設のあり方についての検討

実施項目	学校給食業務の民間委託	担当部署	学校教育課		
現 状	<p>銚田市の学校給食は、給食センター2施設で運営しており、現在、学校給食4,567食の供給を行っている。</p> <p>旭学校給食センター施設等の老朽化が進んでおり、銚田学校給食センターへの統合も検討したが、児童生徒数に対する調理能力が対応できないことから、旭学校給食センターの修繕等について計画的な改良を行い施設の現状維持を図る。</p> <p>また、学校給食業務の民間委託化に向けては、給食の質の低下を招かぬよう、行政責任を堅持し、経費の節減につながるような民間委託の検討を行う。</p> <p>旭学校給食センター 1,129食（調理能力2,000食）平成6年度開設 銚田学校給食センター 3,438食（調理能力4,000食）平成23年度開設</p>				
実施内容	旭学校給食センターの整備計画について、財政主管課と協議を行い計画した改修計画に基づく施設整備。銚田学校給食センターの業務民間委託に伴う職員の配置。銚田学校給食センターの一部業務の民間委託に向け、銚田市給食センター運営委員会における検討の実施。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<p>旭学校給食センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旭学校給食センター改修計画策定（平成25年度中）</li> <li>業務民間委託に伴う職員の配置替え（平成29年度～）</li> </ul> <p>銚田学校給食センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銚田学校給食センターの一部業務の民間委託に関する検討及び協議</li> <li>学校給食業務民間委託</li> </ul> 				
数値目標 (期待・効果)	<p>学校給食の提供に支障の伴わない施設整備の実施。</p> <p>学校給食業務委託に伴う経費の節減。</p>				



実施項目	老人福祉センターのあり方検討	担当部署	介護保険課		
現 状	介護予防を拠点とする老人福祉施設を利用した運動指導委託事業の開催、更にはボランティア団体による健康相談・介護予防教室等を開催し、基礎体力の維持向上に努めている。また、市の防災計画では、施設が災害時の避難所として位置づけられている。施設竣工後36年を経過しており、最近では修理の必要が度々生じ、その都度対応している状況にある。				
実施内容	施設は老朽化しており、これまで以上に修繕箇所が増えることが予想される。施設のあり方について、各関係機関との連携を強化し、今後の施設運営方針について検討する。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキンググループ等による運営方針の検討</li> <li>各運営委員会等の運営方針の調整</li> <li>委託事業の確立と予算の調整</li> </ul>				
数値目標 (期待・効果)	老人福祉施設の維持と運営方針を明らかにし、事業の充実化と施設利用頻度を高める。				

実施項目	公立保育所及び幼稚園の適正配置	担当部署	子ども家庭課 学校教育課		
現 状	少子化が進展する中、保育所及び幼稚園にあっては、保護者の就労等において利用が制限されるなど、柔軟な幼児教育の環境づくりが求められています。このような状況を改善すべく、国は「就学前の子どもに関する教育、保育の総合的な提供の推進に関する法律」を施行して幼稚園と保育所の機能を一体化した総合施設制度（認定子ども園）が整備されました。しかしながら、現状の施設を活用し認定子ども園へ移行するためには、制度に基づいた施設整備に加え既存の民間保育施設など公私間の調整や協議を必要としています。				
実施内容	幼保一体化の導入にあたっては、認定子ども園の整備も含めた十分な検討のもと実施されなければなりません。国の動向とともに、関係部局が協力を払い幼児教育等の充実に向けた検討が必要であります。これらのことから、銚田幼稚園及び近隣の保育所（第一・第二保育所）のあり方並びに適正配置について検討を行うとともに、幼保一元化に向けた推進を図る。				
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	「子ども・子育て支援事業計画」H26計画策定、H27～計画実施 子ども家庭課：公立保育所の再編統合の推進・実施 学校教育課：公立幼稚園3年保育の推進・実施 幼保一元化の検討・推進				
数値目標 (期待・効果)	子ども家庭課：公立保育所の再編統合の推進及び実施 学校教育課：公立幼稚園3園における3年保育の推進及び実施 保護者のニーズと施設のあり方等、子どもたちの集う環境づくりを考慮した幼保一元化の検討及び推進				